



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 TFPコンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <http://www.tfp-cg.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 山田 淳一郎
(氏名) 谷田 和則
配当支払開始予定日

TEL 03-5322-3552
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,287	△8.9	591	△13.1	602	18.4	553	△36.9
21年3月期	5,806	1.8	680	—	508	—	877	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11,406.64	11,403.11	12.6	8.6	11.1
21年3月期	18,048.23	—	23.6	6.9	11.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △86百万円 21年3月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,016	4,970	65.4	94,867.12
21年3月期	6,929	4,651	60.3	86,012.99

(参考) 自己資本 22年3月期 4,593百万円 21年3月期 4,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	776	47	△96	2,969
21年3月期	1,369	14	△1,254	2,241

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	48	5.5	1.3
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	87	15.7	1.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00		21.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,300	0.0	220	15.0	150	△44.8	85	△45.5	1,755.47
通期	5,300	2.3	850	43.7	700	16.2	400	△27.6	8,261.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 49,740株 21年3月期 49,740株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,320株 21年3月期 1,120株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	378	19.2	233	69.1	177	56.2	210	93.7
21年3月期	317	△59.9	137	△78.2	113	△58.7	108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4,331.54	4,330.20
21年3月期	2,229.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	3,991	86.8	3,482	86.8	3,482	86.8	71,545.74	
21年3月期	3,981	83.3	3,328	83.3	3,328	83.3	68,214.67	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,464百万円 21年3月期 3,316百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、当社グループでは、投資ファンド事業において企業再生ファンドを運営しており、過年度においてはその投資先の株式売却処分、株式評価等による業績予想変動リスクが非常に大きい状況にありましたが、既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、投資ファンド事業による業績予想変動リスクは現時点では大きく低下していると考えております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度は、売上高5,287,444千円（前年同期比8.9%減）、営業利益591,288千円（同13.1%減）、経常利益602,303千円（同18.4%増）、税金等調整前当期純利益628,352千円（同55.6%増）、当期純利益553,062千円（同36.9%減）となりました。

売上高が前年同期比減収となった主な要因は、前連結会計年度では投資ファンド事業での投資先株式の売却による売上計上額が416,000千円あったのに対して、当連結会計年度では投資ファンド事業での投資先株式の売却による売上計上額がなかったことによります。

営業利益が前年同期比減益となったのに対して、経常利益では前年同期比増益となった要因は、当連結会計年度では上場支援コンサルティングの報酬として受領し保有していた新株予約権を権利行使して得た株式の売却により、160,647千円の投資有価証券売却益を営業外収益計上したのに対して、前連結会計年度ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

税金等調整前当期純利益が前年同期比増益となったのに対して、当期純利益では前年同期比減益となった要因は、前連結会計年度において過年度で計上していなかった繰延税金資産を追加で517,945千円計上したことに対して、当連結会計年度では過年度で計上していなかった繰延税金資産の追加計上額が117,691千円だったことによります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 経営コンサルティング事業

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であったため、業績は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高3,655,038千円（前年同期比10.3%増）、営業利益840,538千円（同1.9%増）となりました。

② 不動産コンサルティング事業

厳しい不動産市況の中ではありましたが、大型不動産仲介案件の受注、及び物納コンサルティング業務を中心とした幅広いコンサルティング案件の地道な積み上げにより、相応の利益を確保することが出来ました。

このような状況のもと、当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高560,454千円（前年同期比20.3%減）、営業利益128,552千円（同37.7%減）となりました。

③ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

当連結会計年度は上半期は案件受注が比較的好調だったものの、下半期において景気回復の不透明感から資本市場で急速に様子見感が広がり、バリュエーション業務及びM&Aアドバイザー業務等の顧客が株式市場の動向を見守る傾向となったため、案件受注が当初想定よりも伸び悩みました。

このような状況のもと、当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高561,140千円（前年同期比12.9%減）、営業利益120,169千円（同18.8%減）となりました。

④ 投資ファンド事業

キャピタルパートナー・二号ファンドにつきましては、早期に売却する方針の投資先1社について、その財政状態等を鑑み株式評価損130,380千円を計上し、加えて中長期に保有する方針の投資先1社について、今後回復の可能性はあると考えているものの、投資実行後3期連続で業績計画を達成できない見込みとなったことから投資損失引当金284,810千円を計上いたしました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドにつきましては、当連結会計年度では、1件、392,549千円を投資実行いたしました。平成22年3月末までの累計投資額は、計4件、495,136千円になりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高2,109千円（前年同期比99.5%減）、営業損失508,662千円（前年同期は561,180千円の営業損失）となりました。

⑤ F P 関連事業

景気低迷の影響等により教育研修事業環境が厳しい状況が続いたことから、個人マーケットでF P 資格取得講座受講者数が減少し、かつ法人マーケットでも企業実務研修実施の見送り・先送りが顕在化いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高663,251千円（前年同期比20.5%減）、営業利益10,711千円（同82.4%減）となりました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高154,549千円（経営コンサルティング事業56,861千円、不動産コンサルティング事業6,570千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業77,047千円、F P 関連事業14,070千円）が含まれております。

(2) セグメント別の平成23年3月期の通期業績見込み

① 経営コンサルティング事業

平成23年3月期につきましても、引き続き企業再生コンサルティングニーズが高い状況にあることから、順調な業績を確保することができると見込んでおります。今後も企業再生コンサルティング対応体制をより一層強化するとともに確固たる営業基盤を構築してまいります。また事業承継、組織再編ニーズや病医院の経営改善ニーズ等、様々なコンサルティングニーズにも対応できる体制を整備してまいります。そして更なるコンサルティングメニューの拡充を図り、中堅・中小企業はもとより企業再生ファンド等の新規顧客先の開拓を積極的に展開してまいります。

② 不動産コンサルティング事業

平成23年3月期につきましても、引き続き不動産市況は厳しいと予想されますが、市況の変化にあわせ、幅広いコンサルティング業務を行ってまいります。また、平成22年3月期から住宅の販売仲介業務を開始しており、より安定した利益確保を目指してまいります。

③ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

平成23年3月期につきましては、大手金融機関との営業ネットワークを更に強化することによりファイナンシャルアドバイザー業務を拡大推進してまいります。

資本市場の先行きは依然不透明ではありますが、マーケットシェア拡大に努め、前年度対比増収増益を目指してまいります。

④ 投資ファンド事業

(a) キャピタルパートナー・二号ファンド

平成23年3月期につきましては、中長期的に保有する方針の投資先（2社）の企業価値向上に引き続き傾注してまいります。

なお、中長期的に保有する方針の投資先1社につきましては、平成22年3月期に投資損失引当金を計上しており、もう1社につきましては再生が軌道に乗りつつある状況にありますので、今後は当ファンドにおいて大きな損失が発生するリスクはなくなったと考えております。

(b) 経営コンサルティングの一環としての事業承継ファンド

平成23年3月期につきましても大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

⑤ F P 関連事業

平成23年3月期につきましても厳しい事業環境が続くものと見込んでおりますが、資格取得講座幹先企業の深掘りと新規マーケットの開拓促進、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型実務研修の提案等を地道にかつスピーディに進めることにより利益確保を目指してまいります。

(3) 平成23年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注が引き続き堅調であることから、順調な業績確保ができるものと見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は、現状の不動産市況を鑑みると厳しい事業環境が継続するものと考えておりますが、市況の変化に機敏に対応することにより収益機会を獲得し、業績貢献を目指してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、大手証券会社等の金融機関との連携を更に強化することにより、安定的な業績確保ができるものと見込んでおります。

投資ファンド事業は、キャピタルパートナー・二号ファンドでは投資先の企業価値向上支援に全力を傾注いたします。事業承継ファンドのキャピタルソリューション専号ファンドは、金融機関との連携のもと慎重に投資案件を発掘してまいります。

F P 関連事業は、引き続き厳しい事業環境下にありますますが、法人マーケットにおける既取引先の深掘りと顧客ニーズを的確に捉えた企業実務研修の提案等により業績貢献できるよう努めてまいります。

以上から、平成23年3月期における通期連結業績見通しは、売上高5,300百万円、営業利益850百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	2,300	220	150	85
通 期	5,300	850	700	400

(4) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の増加額256,559千円、社債の償還による支出200,000千円、関係会社投資有価証券の取得による支出95,922千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が628,352千円あったこと、投資損失引当金の増加額284,810千円、少数株主からの出資受入れによる収入240,660千円、投資有価証券の売却による収入197,944千円があったこと等から728,383千円の資金増（前年同期は130,213千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,969,907千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、776,864千円（前年同期は1,369,978千円の資金増）となりました。

これは、営業投資有価証券の増加額256,559千円（主としてキャピタルソリューション番号ファンドでの投資実行）等があった一方で、税金等調整前当期純利益が628,352千円あったこと、投資損失引当金の増加額が284,810千円（キャピタルパートナー・二号ファンド投資先株式に対する投資損失引当金計上で資金支出が伴わない損失）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、47,716千円（前年同期は14,725千円の資金増）となりました。

これは、関係会社投資有価証券の取得による支出95,922千円（当社グループ会社での当社グループ運営ファンド持分の追加取得）、投資有価証券の取得による支出59,750千円（主として当社グループ外運営ファンドへの出資払込）等があった一方で、投資有価証券の売却による収入197,944千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、96,196千円（前年同期は1,254,489千円の資金減）となりました。

これは、少数株主からの出資受入れによる収入240,660千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）があった一方で、社債の償還による支出200,000千円、配当金の支払額48,689千円、少数株主への分配金の支払額38,667千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）、長期・短期借入金の純返済額33,000千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	38.3	42.4	60.3	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	—	1.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	—	—	46.2	35.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成20年3月期及び平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準・財政状態などを総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当連結会計年度（平成22年3月期）は、当期純利益が当初計画比増益となったこと、及び今後は投資ファンド事業において大きな損失を計上するリスクは概ねなくなったと考えていることから、期末配当を当初計画より1株当たり800円増配し、1株当たり1,800円にすることを決定いたしました（平成22年5月7日取締役会において増配決定）。併せて取得株式総数250株を上限、取得価額総額23,000千円を上限とする自己株式の取得についても決定いたしました（取得期間は平成22年5月24日から平成22年9月22日まで。平成22年5月7日取締役会において決定）。

平成23年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、期末配当を1株当たり1,800円を予定しております（中間配当は実施しない予定）が、計画以上の業績が確保できた場合には若干の上乗せを検討することになると考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ですが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

② 投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号ファンド（ファンド総額100億円）及びキャピタルソリューション老号ファンド（ファンド総額21.6億円）を運営管理しております。

特に企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号ファンドについては、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。しかし、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しております。

③ F P 教育研修事業の商品構成

当連結会計年度においては、教育研修事業の売上高のうちAFP資格取得講座を中心としたFP資格取得講座関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはFP資格取得講座関連売上高への依存度が高いため、今後のFP資格取得マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループコンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社15社により構成されております。経営コンサルティング、不動産コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング等のコンサルティング事業、MBO・企業再生・事業承継ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業及びFP（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座を中心としたFP関連事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結事業子会社）の主たる事業の内容は次のとおりです。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
TFPコンサルティンググループ(株)	—————	純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング ターンアラウンドコンサルティング 事業承継コンサルティング	経営コンサルティング事業
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資ファンド事業
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	
山田MTSキャピタル(株)	投資事業組合等の設立・運営及び投資	
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合	MBO・企業再生・事業承継ファンド	
TFP不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介 賃貸管理	不動産コンサルティング事業
(株)TFPオーナー企業総合研究所 (現 山田FAS(株) (注1) TFPビジネスソリューション(株) (株)TFP・Web	バリュエーション業務 M&A・企業再編の財務アドバイザー業務 バックオフィスサポート業務 オーナー経営者及びその一族に対する資産管理 コンサルティング IPOコンサルティング	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業
山田プリンシパルインベストメント(株)	ベンチャー投資業務	FP関連事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	AFP・CFP®(注2)・FP技能士・DC プランナー・証券外務員資格取得講座 FP実務研修・ライフプラン研修 DC加入者教育研修 財務・会計研修 出版 会計事務所対応サービス	
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	

(注) 1. (株)TFPオーナー企業総合研究所は、平成22年4月1日付けで山田FAS(株)に商号変更いたしました。

2. CFP®は米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

3. 上記の他、不動産コンサルティング事業子会社2社、投資ファンド事業子会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、投資ファンド事業、FP関連事業の5つの事業を柱としております。

上記3つのコンサルティング事業では、企業再生・事業承継・株式公開・M&Aアドバイザー等の「企業再生・企業成長コンサルティング」を行っており、今後、更にこれを充実・拡大してまいります。また、広く財務に関するコンサルティングとして財務・金融・不動産等の「ファイナンシャルコンサルティング」も行っております。

投資ファンド事業は、主として中堅企業をターゲットとした「MBO企業再生・事業承継ファンド」の運営を行っております。当連結会計年度（平成22年3月期）では、キャピタルパートナー・二号ファンド投資先企業への投資について株式評価損及び投資損失引当金を合計415,190千円計上いたしました。他方で今後は同二号ファンドにおいて大きな損失を計上するリスクは概ねなくなったと考えております。今後はキャピタルパートナー・二号ファンドの残る投資先企業に対する支援活動に注力し、残存投資先企業の企業価値向上に全力を尽くしてまいります。

事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするマイノリティー出資を原則とするファンドであり、資本政策の一端として当ファンドの資金を活用し健全な事業の承継が出来る様にサポートするファンドであります。すなわち、当ファンドはハイリスク・ハイリターンを追わず、ローリスクでそれに見合う程度のリターンを追求し、かつ、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすことを目的として立ち上げたファンドであります。今後も金融機関との連携のもと慎重に投資案件を発掘し、事業承継コンサルティングの一環としての機能を発揮してまいります。

FP関連事業は、FPに関する資格取得講座、ファイナンシャルプランニング及び税・会計に関する研修、保険コンサルティング等を行っております。

当社グループは基本理念として「健全な価値観」を掲げ、上記の5つの事業活動を展開することにより高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けるべく努力いたします。また、純粋持株会社である当社を中心とした経営管理組織体制のもと、経営の効率化と機動性を発揮しグループとしての企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当社グループは、上記したように今後、投資ファンド事業において大きな損失を計上するリスクは概ねなくなったと考えておりますが、引き続き経済環境が不透明な状況です。当分の間、慎重な経営を続けていく所存であります。

今後も、適時公平にディスクローズを行う会社、財務健全性が確立している継続企業として評価される会社とすべく努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な経営基盤の確保のためには、資金を有効に活用することによって利益の極大化を図り、グループとしての企業価値を高めることを最重要課題として認識しております。中長期的には資本運用効率を計る尺度として「株主資本当期純利益率（ROE）」を目標とする経営指標として位置付け、連結ベースでのROE20%を目指しております。

(3) 中長期的なセグメント別事業戦略（対処すべき課題）

① 経営コンサルティング事業

経営コンサルティングにおける戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No. 1 コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- 1) メガバンク、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、ファンド等に対する確固たる営業基盤の構築
- 2) 事業承継コンサルティング体制の強化
- 3) M&A事業の本格稼働
- 4) 役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造
- 5) 専門家（メーカー・小売・経営経験者等）の採用等積極的な増員

② 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の重点戦略は次のとおりであります。

- 1) グループ内における情報交換の活性化及びグループ外の会計人との連携強化による営業拠点の整備・拡充
- 2) 物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネス等を切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡充
- 3) 賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

③ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、成長志向中堅・中小企業の成長支援コンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo.1を目指すことであります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化による営業拠点の拡充
- 2) 証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M&Aアドバイザー業務」「財務デューデリジェンス業務」「バリュエーション業務」の強力な推進
- 3) 上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産承継・事業承継コンサルティング」の推進
- 4) 上場志向会社に対し、「IPOコンサルティング」「経理サポート業務」を効率的効果的に推進

④ 投資ファンド事業

キャピタルパートナー・二号ファンドでは、早期売却を図る方針の投資先株式の売却実現及び中長期的に保有する方針の投資先の企業価値向上に全力を傾注してまいります。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドでは、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

⑤ F P 関連事業

＜F P 教育研修事業＞

F P 教育研修事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてF P 業界内外における評価・認知度の更なる向上と安定的な収益の確保を図るため、第一に既存マーケットの深掘と新規マーケットの開拓によりF P 教育業界でのシェア拡大を目指すことであります。第二に顧客ニーズに対応した高付加価値サービス・新商品を柔軟に提供し商品力強化による差別化を行うことであります。第三にこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、教育研修事業の周辺において新しい事業の立ち上げを検討することであります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 証券・保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行・地方銀行・信用金庫・不動産業界等新規マーケットの開拓を図る。
- 2) ファイナンシャルプランニングに関する企業実務研修ニーズを的確に捉え、各企業の研修ニーズにマッチしたオーダーメイド研修の拡販を図る。
- 3) 外部ビジネスパートナーとの連携強化により新たな収益機会を創造する。
- 4) 資源配分見直しにより利益体質の強化を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,523	2,969,907
受取手形及び売掛金	701,907	710,057
営業投資有価証券	548,456	787,135
投資損失引当金	—	△284,810
営業投資有価証券(純額)	548,456	502,324
営業貸付金	200,000	—
有価証券	10,015	—
商品及び製品	17,686	18,957
原材料及び貯蔵品	1,520	1,498
繰延税金資産	122,936	369,225
その他	269,459	112,354
貸倒引当金	△239,385	△17,052
流動資産合計	3,874,121	4,667,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,604	147,395
減価償却累計額	△51,895	△63,480
建物及び構築物(純額)	95,709	83,915
土地	61,359	61,359
その他	136,123	130,312
減価償却累計額	△103,779	△104,657
その他(純額)	32,343	25,655
有形固定資産合計	189,413	170,930
無形固定資産		
のれん	2,365	27,466
その他	9,372	7,573
無形固定資産合計	11,738	35,039
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 1,663,923	*1,*2 1,429,207
敷金及び保証金	272,606	229,813
繰延税金資産	717,782	285,110
その他	213,212	215,733
貸倒引当金	△26,924	△23,248
投資その他の資産合計	2,840,601	2,136,616
固定資産合計	3,041,752	2,342,586
繰延資産		
株式交付費	6,763	2,451
社債発行費	6,672	4,142
繰延資産合計	13,436	6,594
資産合計	6,929,310	7,016,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,958	44,513
短期借入金	488,000	478,000
1年内償還予定の社債	200,000	400,000
未払法人税等	38,605	95,674
賞与引当金	59,740	65,928
返品調整引当金	939	938
その他	435,098	425,868
流動負債合計	1,257,342	1,510,923
固定負債		
社債	690,000	290,000
長期借入金	243,000	220,000
繰延税金負債	57,642	—
その他	29,947	25,317
固定負債合計	1,020,589	535,317
負債合計	2,277,932	2,046,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,185,365	1,689,807
自己株式	△200,385	△214,085
株主資本合計	4,103,051	4,593,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,900	△326
評価・換算差額等合計	78,900	△326
新株予約権	12,309	17,789
少数株主持分	457,116	358,957
純資産合計	4,651,378	4,970,212
負債純資産合計	6,929,310	7,016,453

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,806,984	5,287,444
売上原価	1,529,689	1,071,723
差引売上総利益	4,277,295	4,215,721
返品調整引当金戻入額	1,281	939
返品調整引当金繰入額	939	938
売上総利益	4,277,637	4,215,722
販売費及び一般管理費	*1 3,597,117	*1 3,624,434
営業利益	680,519	591,288
営業外収益		
受取利息	5,987	1,530
受取配当金	3,367	4,148
投資有価証券売却益	—	160,647
その他	12,569	11,714
営業外収益合計	21,924	178,040
営業外費用		
支払利息	29,640	21,729
投資事業組合運用損	27,894	19,158
商品廃棄損	6,774	—
持分法による投資損失	86,444	86,444
その他	43,120	39,693
営業外費用合計	193,873	167,025
経常利益	508,570	602,303
特別利益		
受取和解金	—	35,661
特別利益合計	—	35,661
特別損失		
保険積立金解約損	1,545	—
投資有価証券評価損	27,216	9,612
債権放棄損	19,863	—
減損損失	*2 56,161	—
特別損失合計	104,787	9,612
税金等調整前当期純利益	403,782	628,352
法人税、住民税及び事業税	83,274	117,543
法人税等調整額	△425,105	186,180
法人税等合計	△341,830	303,724
少数株主損失(△)	△131,891	△228,434
当期純利益	877,505	553,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
前期末残高	307,860	1,185,365
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,620
当期純利益	877,505	553,062
当期変動額合計	877,505	504,442
当期末残高	1,185,365	1,689,807
自己株式		
前期末残高	△200,385	△200,385
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13,700
当期変動額合計	—	△13,700
当期末残高	△200,385	△214,085
株主資本合計		
前期末残高	3,225,545	4,103,051
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,620
当期純利益	877,505	553,062
自己株式の取得	—	△13,700
当期変動額合計	877,505	490,741
当期末残高	4,103,051	4,593,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,529	78,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,371	△79,227
当期変動額合計	50,371	△79,227
当期末残高	78,900	△326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,529	78,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,371	△79,227
当期変動額合計	50,371	△79,227
当期末残高	78,900	△326
新株予約権		
前期末残高	7,542	12,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,767	5,480
当期変動額合計	4,767	5,480
当期末残高	12,309	17,789
少数株主持分		
前期末残高	1,057,425	457,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600,308	△98,159
当期変動額合計	△600,308	△98,159
当期末残高	457,116	358,957
純資産合計		
前期末残高	4,319,042	4,651,378
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,620
当期純利益	877,505	553,062
自己株式の取得	—	△13,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545,169	△171,907
当期変動額合計	332,335	318,834
当期末残高	4,651,378	4,970,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,782	628,352
減価償却費	39,344	31,608
減損損失	56,161	—
のれん償却額	7,182	2,702
持分法による投資損益(△は益)	86,444	86,444
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△744,099	284,810
債権放棄損	19,863	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,956	△226,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,016	6,187
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△341	△1
受取利息及び受取配当金	△9,354	△5,678
支払利息	29,640	21,729
投資事業組合運用損益(△は益)	27,894	19,158
投資有価証券売却損益(△は益)	7,429	△160,647
投資有価証券評価損益(△は益)	27,216	9,612
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,152,346	△256,559
営業貸付金の増減額(△は増加)	761,573	200,000
受取和解金	—	△35,661
売上債権の増減額(△は増加)	△216,160	△8,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,815	△1,248
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	2,129	42,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,844	9,555
その他の営業資産の増減額(増加：△)	98,647	173,294
その他の営業負債の増減額(減少：△)	41,483	△199
小計	1,753,181	822,094
利息及び配当金の受取額	4,177	3,076
利息の支払額	△29,692	△22,124
和解金の受取額	—	35,661
法人税等の支払額	△357,688	△61,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,978	776,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,318	△13,779
無形固定資産の取得による支出	△2,444	—
投資有価証券の取得による支出	△5,416	△59,750
投資有価証券の売却による収入	4,446	197,944
投資有価証券からの分配による収入	—	22,767
関係会社投資有価証券の取得による支出	—	△95,922
貸付けによる支出	△129,862	—
貸付金の回収による収入	176,000	1,866
その他投資による支出	△17,555	△15,428
その他投資による収入	2,876	10,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,725	47,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△348,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△307,000	△23,000
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
少数株主からの出資受入れによる収入	106,691	240,660
自己株式の取得による支出	—	△13,700
配当金の支払額	△1,218	△48,689
少数株主への分配金の支払額	△504,602	△38,667
少数株主への配当金の支払額	△360	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,489	△96,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,213	728,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,845	2,241,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,535	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,241,523	※1 2,969,907

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) TFP不動産コンサルティング(株) (株)TFP・Web TFPビジネスソリューション(株) 山田MTSキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 MTS投資事業組合 (株)TFPオーナー企業総合研究所 キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 (有)プラトン・コンサルティング (株)オーナー企業総合研究所は平成20年9月30日付けで(株)TFPオーナー企業総合研究所と合併し、消滅いたしました。 キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)プロシード (株)プロシードは、投資ファンド事業において投資育成目的のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名称：キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合 キャピタルパートナー・一号投資事業有限責任組合は、平成20年12月31日付けで解散し、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) TFP不動産コンサルティング(株) (株)TFP・Web TFPビジネスソリューション(株) 山田MTSキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 MTS投資事業組合 (株)TFPオーナー企業総合研究所（現山田FAS(株)） キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 (有)プラトン・コンサルティング</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)プロシード (株)プロシードは、投資ファンド事業において投資育成目的のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等と関連会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)オフィチーナ (株)オフィチーナは、投資ファンド事業において投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与えることを目的とするものではないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、MT S投資事業組合及びキャピタルソリューション老号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等と関連会社としなかった当該他の会社等 名称：(株)オフィチーナ (株)神津製作所 上記2社は、投資ファンド事業において投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与えることを目的とするものではないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>④少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 月数を基準とした3年間の定額法により償却しております。</p> <p>②社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の財政状態等を勘案の上、必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 同左</p> <p>②貸倒引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①退職年金制度 当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①退職年金制度 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれん及び負ののれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間で償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ79,356千円、3,665千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は9,305千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当連結会計年度は2,530千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の営業資産の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業資産の増減額」に含まれている「社債発行費償却」は2,530千円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の営業負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の営業負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は△12,002千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当連結会計年度は3,249千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,214,204千円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。 担保資産 投資有価証券 302,555千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,116,260千円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。 担保資産 投資有価証券 216,110千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,322,875千円 賞与引当金繰入額 59,740千円 家賃管理費 319,344千円 貸倒引当金繰入額 21,152千円 ※2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="159 1093 774 1281"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資ファンド事業</td> <td>キャピタルパートナー二号投資事業 有限責任組合持分の追加取得</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失に至った経緯 キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合持分の追加取得時に想定していた回収見込額について、当連結会計年度において同組合で投資損失が発生したこと等により回収可能性が認められなくなったため、のれん全額を減損損失計上いたしました。 (3) 減損損失の金額 のれん56,161千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別にグルーピングを行っております。 (5) 回収可能額の算定方法 回収可能価額は、将来割引キャッシュ・フロー方式にて算定しております。	事業	用途	種類	投資ファンド事業	キャピタルパートナー二号投資事業 有限責任組合持分の追加取得	のれん	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,500,410千円 賞与引当金繰入額 65,928千円 家賃管理費 274,749千円 貸倒引当金繰入額 1,271千円 ※2 —————
事業	用途	種類					
投資ファンド事業	キャピタルパートナー二号投資事業 有限責任組合持分の追加取得	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式	1,120	—	—	1,120
合計	1,120	—	—	1,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,309
合計		—	—	—	—	—	12,309

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	48,620	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式	1,120	200	—	1,320
合計	1,120	200	—	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,789
合計		—	—	—	—	—	17,789

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	48,620	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	利益剰余金	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,241,523千円	現金及び預金勘定 2,969,907千円
現金及び現金同等物 2,241,523千円	現金及び現金同等物 2,969,907千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社グループの重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は、その全てのリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引でありますので、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	9,110	9,110	-	合計	9,110	9,110	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	2,078千円	減価償却費相当額	1,670千円	支払利息相当額	60千円	—————
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
有形固定資産 (その他)	9,110	9,110	-																						
合計	9,110	9,110	-																						
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
支払リース料	2,078千円																								
減価償却費相当額	1,670千円																								
支払利息相当額	60千円																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,310	101,790	77,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	14,325	74,146	59,821
	小計	38,635	175,936	137,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	202	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	740	547	△193
	小計	942	749	△193
合計		39,577	176,685	137,107

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について668千円減損処理を行っております。
2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額△932千円から繰延税金資産379千円を差し引いた額△553千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
440,446	329,333	7,429

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債券	10,015
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,748,155
新株予約権	10,277
投資事業組合出資	277,261

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態を鑑み196,129千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
割引金融債券	10,015	—	—	—
合計	10,015	—	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,520	827	693
	小計	1,520	827	693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	525	740	△215
	小計	525	740	△215
合計		2,045	1,567	478

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,913,068千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額300,725千円)、新株予約権(連結貸借対照表計上額503千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額△1,018千円から繰延税金資産414千円を差し引いた額△603千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	226,613	183,687	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	226,613	183,687	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額 26,198,088千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

0.44%

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額 24,695百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

0.44%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,767千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	子会社取締役 4名 子会社従業員 77名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 308株	普通株式 59株
付与日	平成17年3月22日	平成17年7月5日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年7月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成17年7月5日から平成19年7月4日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月5日から平成20年7月4日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 167株	普通株式 200株
付与日	平成19年5月29日	平成20年6月5日
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	49
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	49
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	214	—
権利確定	—	—	49
権利行使	—	—	—
失効	—	214	3
未行使残	200	—	46

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	141	—
付与	—	200
失効	24	1
権利確定	—	—
未確定残	117	199
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年6月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115,804	281,500	473,598
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,993	53,120
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	22,061

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年6月2日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月2日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注) 1	76.4%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	2,000円/株
無リスク利率(注) 4	1.2%

(注) 1. 4年半の間(平成15年12月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,828千円

営業外収益 348千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 59株	普通株式 167株
付与日	平成17年3月22日	平成18年4月25日	平成19年5月29日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	当社取締役 2名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	普通株式 60株	普通株式 142株
付与日	平成20年6月5日	平成21年6月2日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	117
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	117
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	46	—
権利確定	—	—	117
権利行使	—	—	—
失効	200	46	6
未行使残	—	—	111

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	199	—	—
付与	—	60	142
失効	10	—	10
権利確定	—	—	—
未確定残	189	60	132
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115,804	473,598	338,993
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,120	64,532	64,532
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	22,061	28,903	28,903

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年5月28日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年5月28日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注) 1	69.1%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	1,000円/株
無リスク利率(注) 4	0.6%

(注) 1. 4年半の間(平成16年11月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	806,778	473,201
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,508	14,505
賞与引当金	24,829	27,722
未払事業税	3,016	10,145
未払事業所税	2,303	2,506
減価償却費償却限度超過額	260	216
投資損失引当金	—	85,919
有価証券評価損否認額	338,789	352,160
その他有価証券評価差額金	379	414
その他	1,537	1,523
繰延税金資産小計	1,217,402	968,317
連結子会社間に係る固定資産未実現利益	8,366	8,366
評価性引当額	△384,339	△322,147
繰延税金資産合計	841,429	654,536
繰延税金負債		
未収事業税還付金	698	—
その他有価証券評価差額金	57,653	201
繰延税金負債合計	58,352	201
繰延税金資産の純額	783,077	654,335

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	122,936千円	369,225千円
固定資産—繰延税金資産	717,782千円	285,311千円
固定負債—繰延税金負債	57,642千円	201千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	1.20%	0.58%
住民税均等割額	2.21%	1.43%
受取配当等益金不算入	△7.89%	△0.26%
投資事業組合等の連結による影響	13.31%	8.37%
持分法による投資損失	8.71%	5.59%
のれん減損損失	5.66%	—
評価性引当額の増減	△150.98%	△10.32%
その他	2.44%	2.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△84.65%	48.33%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 山田MTSキャピタル(株)及び山田ビジネスコンサルティング(株)に係る取引

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である山田MTSキャピタル(株)の投資ファンド事業

事業の内容 投資事業組合等の設立・運営及び管理(企業再生ファンド)

② 企業結合の法的形式

山田MTSキャピタル(株)(当社の連結子会社。以下「旧山田MTSキャピタル(株)」という。)の分社型会社分割により新たに山田MTSキャピタル(株)(以下「新山田MTSキャピタル(株)」という。)を設立。

山田ビジネスコンサルティング(株)(当社の連結子会社)が旧山田MTSキャピタル(株)を吸収合併。新山田MTSキャピタル(株)は山田ビジネスコンサルティング(株)の100%子会社となる。

③ 結合後企業の名称

山田MTSキャピタル(株)(当社の連結子会社。新山田MTSキャピタル(株))

④ 取引の目的を含む取引の概要

企業再生ファンド事業を行っている山田MTSキャピタル(株)を、事業承継ファンド事業を管理している山田ビジネスコンサルティング(株)(事業承継ファンド事業は山田ビジネスコンサルティング(株)の100%子会社キャピタルソリューション(株)が行っている。)の子会社とすることにより、当社グループの投資ファンド事業を山田ビジネスコンサルティング(株)の管理下に集約することを目的としております。

(2) (株)TFPオーナー企業総合研究所及び(株)オーナー企業総合研究所に係る取引

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である(株)オーナー企業総合研究所の資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

事業の内容 オーナー企業の上場準備サポート業務、M&A・事業承継アドバイザー業務

② 企業結合の法的形式

(株)TFPオーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)が(株)オーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)を吸収合併

③ 結合後企業の名称

(株)TFPオーナー企業総合研究所(当社の連結子会社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業を行っている(株)オーナー企業総合研究所を中間持株会社である(株)TFPオーナー企業総合研究所に吸収合併させることにより、事業運営を効率化させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業 (千円)	投資ファンド 事業 (千円)	F P 関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,264,838	702,686	567,861	452,203	819,395	5,806,984	—	5,806,984
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,311	694	76,435	—	15,620	139,061	△139,061	—
計	3,311,149	703,381	644,296	452,203	835,015	5,946,046	△139,061	5,806,984
営業費用	2,486,476	496,917	496,203	1,013,384	773,853	5,266,836	△140,371	5,126,464
営業利益又は営業 損失	824,672	206,463	148,092	△561,180	61,162	679,210	1,309	680,519
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	2,616,683	615,157	670,376	2,040,687	590,118	6,533,024	396,286	6,929,310
減価償却費	24,004	3,379	4,027	1,603	5,915	38,930	413	39,344
減損損失	—	—	—	56,161	—	56,161	—	56,161
資本的支出	14,896	—	4,276	—	1,699	20,872	—	20,872

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主にに関するコンサルティング事業、投資ファンド事業、F P 関連事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (3) 資本・株式・株主にに関するコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M&Aアドバイザー業務、バリュエーション業務
- (4) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務
- (5) F P 関連事業：F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は533,568千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	F P 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,598,176	553,884	484,093	2,109	649,180	5,287,444	—	5,287,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,861	6,570	77,047	—	14,070	154,549	△154,549	—
計	3,655,038	560,454	561,140	2,109	663,251	5,441,994	△154,549	5,287,444
営業費用	2,814,500	431,902	440,971	510,771	652,539	4,850,685	△154,528	4,696,156
営業利益又は営業損失	840,538	128,552	120,169	△508,662	10,711	591,308	△20	591,288
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,729,861	651,962	716,978	1,893,928	513,576	6,506,305	510,147	7,016,453
減価償却費	20,973	2,694	2,006	805	4,745	31,224	383	31,608
資本的支出	10,408	225	350	—	109	11,094	—	11,094

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、投資ファンド事業、F P 関連事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (3) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M&Aアドバイザー業務、バリュエーション業務
- (4) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務
- (5) F P 関連事業：F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は760,189千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 86,012.99円	1株当たり純資産額 94,867.12円
1株当たり当期純利益 18,048.23円	1株当たり当期純利益 11,406.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,403.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	877,505	553,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,505	553,062
期中平均株式数(株)	48,620	48,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15
(うち新株予約権数)(株)	—	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 4種類 (新株予約権の目的となる株式数 562株)	新株予約権の種類 3種類 (新株予約権の目的となる株式 数303株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,377	382,917
前払費用	337	359
繰延税金資産	38,276	18,417
関係会社短期貸付金	170,000	—
その他	39,251	35,536
流動資産合計	423,242	437,231
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	970
減価償却累計額	△586	△778
工具、器具及び備品(純額)	384	192
有形固定資産合計	384	192
無形固定資産		
ソフトウェア	1,461	1,053
無形固定資産合計	1,461	1,053
投資その他の資産		
投資有価証券	55,794	42,757
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	89,595	38,058
長期前払費用	76	28
保険積立金	71,476	79,418
繰延税金資産	16,392	69,634
投資その他の資産合計	3,555,980	3,552,542
固定資産合計	3,557,826	3,553,788
資産合計	3,981,069	3,991,019
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	3,092	3,022
未払費用	19,793	3,636
未払法人税等	928	1,803
預り金	347	522
流動負債合計	129,162	88,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	280,000	200,000
長期借入金	243,000	220,000
固定負債合計	523,000	420,000
負債合計	652,162	508,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,865	555,264
利益剰余金合計	399,465	560,864
自己株式	△200,385	△214,085
株主資本合計	3,317,150	3,464,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△553	△603
評価・換算差額等合計	△553	△603
新株予約権	12,309	17,789
純資産合計	3,328,906	3,482,034
負債純資産合計	3,981,069	3,991,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	280,000	220,000
子会社配当金収入	37,000	158,111
売上高合計	317,000	378,111
売上総利益	317,000	378,111
販売費及び一般管理費	※1 179,274	※1 145,104
営業利益	137,725	233,007
営業外収益		
受取利息	9,006	2,569
受取配当金	323	195
その他	1,527	1,453
営業外収益合計	10,857	4,219
営業外費用		
支払利息	8,061	3,437
社債利息	4,598	3,104
投資事業組合運用損	7,934	49,696
保証料	3,949	3,197
投資有価証券売却損	7,429	—
その他	2,953	169
営業外費用合計	34,927	59,604
経常利益	113,655	177,622
税引前当期純利益	113,655	177,622
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	4,326	△33,347
法人税等合計	5,276	△32,397
当期純利益	108,378	210,019

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	285,486	393,865
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,620
当期純利益	108,378	210,019
当期変動額合計	108,378	161,398
当期末残高	393,865	555,264
利益剰余金合計		
前期末残高	291,086	399,465
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,620
当期純利益	108,378	210,019
当期変動額合計	108,378	161,398
当期末残高	399,465	560,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△200,385	△200,385
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13,700
当期変動額合計	—	△13,700
当期末残高	△200,385	△214,085
株主資本合計		
前期末残高	3,208,771	3,317,150
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,620
当期純利益	108,378	210,019
自己株式の取得	—	△13,700
当期変動額合計	108,378	147,698
当期末残高	3,317,150	3,464,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,136	△553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,689	△50
当期変動額合計	△4,689	△50
当期末残高	△553	△603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,136	△553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,689	△50
当期変動額合計	△4,689	△50
当期末残高	△553	△603
新株予約権		
前期末残高	7,542	12,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,767	5,480
当期変動額合計	4,767	5,480
当期末残高	12,309	17,789
純資産合計		
前期末残高	3,220,450	3,328,906
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,620
当期純利益	108,378	210,019
自己株式の取得	—	△13,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	5,429
当期変動額合計	108,456	153,127
当期末残高	3,328,906	3,482,034

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
山田ビジネスコンサルティング(株)	128,000	借入債務	山田ビジネスコンサルティング(株)	128,000	借入債務
計	128,000	—	計	128,000	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。	
給与等	49,339千円	給与等	28,030千円
支払手数料	112,378千円	支払手数料	95,800千円
減価償却費	792千円	減価償却費	600千円
※2 関係会社からの受取利息	8,587千円	※2 関係会社からの受取利息	2,455千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,120	—	—	1,120
合計	1,120	—	—	1,120

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,120	200	—	1,320
合計	1,120	200	—	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
未払事業税	—	349
未払事業所税	48	27
繰越欠損金	38,228	18,035
投資事業組合損失	62,699	69,219
関係会社株式評価損	8,138	8,138
その他有価証券評価差額	379	414
その他	—	3
繰延税金資産小計	109,493	96,189
評価性引当額	△54,824	△8,138
繰延税金資産合計	54,669	88,051
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	54,669	88,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.71%	0.53%
受取配当等益金不算入	△29.02%	△34.96%
住民税均等割額	0.83%	0.53%
評価性引当額の増減	△9.83%	△26.28%
その他	1.26%	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.64%	△18.23%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 68,214.67円	1株当たり純資産額 71,545.74円
1株当たり当期純利益 2,229.10円	1株当たり当期純利益 4,331.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,330.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,378	210,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,378	210,019
期中平均株式数(株)	48,620	48,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15
(うち新株予約権数)(株)	—	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 4種類 (新株予約権の目的となる株式数562株)	新株予約権の種類 3種類 (新株予約権の目的となる株式数303株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役（平成22年6月24日付）

取締役 佐藤 敏郎